

## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ひらまつ  
コード番号 2764 URL <http://www.hiramatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平松 博利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部ディレクター・ジェネラル (氏名) 服部 亮人

TEL 03-5793-8818

定時株主総会開催予定日 平成26年6月17日

配当支払開始予定日

平成26年6月18日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,659	—	1,427	—	1,420	—	884	—
25年9月期	11,495	3.7	2,848	47.7	2,884	50.9	1,767	63.8

(注) 包括利益 26年3月期 970百万円 (—%) 25年9月期 1,918百万円 (92.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	23.28	22.89	20.2	13.4	25.2
25年9月期	43.06	42.20	40.4	27.8	24.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年9月期 一百万円

(注) 平成26年3月期は決算期変更により、平成25年10月1日から平成26年3月31日までの6ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。また、平成26年3月期の1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率については、6ヶ月間の利益に対する数値を記載しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	11,852	5,296	44.6	133.65
25年9月期	9,362	3,505	37.3	92.42

(参考) 自己資本 26年3月期 5,280百万円 25年9月期 3,488百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	626	△167	1,727	3,141
25年9月期	1,985	△290	△4,015	907

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	5.75	—	8.25	14.00	547	32.5	13.1
26年3月期	—	—	—	7.53	7.53	297	32.3	6.7
27年3月期(予想)	—	7.50	—	8.10	15.60		30.0	

(注) 平成26年3月期は決算期変更により、平成25年10月1日から平成26年3月31日までの6ヶ月間となっております。このため、平成26年3月期の1株当たり配当金につきましては7円53銭としております。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,644	—	1,292	—	1,299	—	805	—	20.39
通期	12,140	—	3,260	—	3,263	—	2,054	—	51.99

(注) 平成26年3月期は決算期変更により、平成25年10月1日から平成26年3月31日までの6ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年3月期	48,604,200 株	25年9月期	48,604,200 株
26年3月期	9,092,739 株	25年9月期	10,855,615 株
26年3月期	37,977,665 株	25年9月期	41,047,694 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年10月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,604	—	1,436	—	1,431	—	896	—
25年9月期	11,388	3.6	2,846	43.4	2,880	45.5	1,766	53.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	23.62	23.22
25年9月期	43.03	42.17

(注) 平成26年3月期は決算期変更により、平成25年10月1日から平成26年3月31日までの6ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。また、平成26年3月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、6ヶ月間の利益に対する数値を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	12,413	—	5,648	—	45.4	—	142.55	
25年9月期	9,860	—	3,930	—	39.7	—	103.68	

(参考) 自己資本 26年3月期 5,632百万円 25年9月期 3,913百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,578	—	1,299	—	805	—	20.39
通期	12,017	—	3,250	—	2,054	—	51.99

(注) 平成26年3月期は決算期変更により、平成25年10月1日から平成26年3月31日までの6ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当社は、当連結会計年度より決算期を9月から3月に変更しております。これに伴い、当連結会計年度は6ヶ月間の変則決算となることから、対前期増減については記載しておりません。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高5,659百万円、営業利益1,427百万円、経常利益1,420百万円、当期純利益884百万円となりました。

当社グループは、前連結会計年度において、当社グループが考えるレストラン経営のあるべき姿を収益面において確立いたしました。これを機に、経営理念を更に深化させ、新たな成長ステージへの第一歩を当連結会計年度において踏み出しました。

当連結会計年度は、各レストラン共に堅調に推移したことに加え、プライダル施策において売上至上主義にとられることなく、利益重視の体制（お客様の要望を第一に考え、適正な利益を確保する）を強化推進した結果、営業利益率及び経常利益率は目標水準である25%を達成し、それぞれ25.2%、25.1%となりました。

#### ②今後の見通し

増収要因として、次期に2店舗（平成26年6月大阪市北区、平成26年8月札幌市中央区）の出店が決まっていることに加え、平成26年4月からの交際費課税見直しに伴う接待需要の増加が期待されます。これらを踏まえ、現時点における次期の業績予想としましては、売上高12,140百万円、営業利益3,260百万円、経常利益3,263百万円、当期純利益2,054百万円と過去最高売上、過去最高利益を見込んでおります。

決算期変更の移行期間であった当連結会計年度を終え、次期より本格的に次なるステップへと躍進してまいります。絶え間ない構造改革、ならびに付加価値の創造こそがレストラン経営のあるべき姿として心得、変化の激しい外部環境に惑わされることなく着実に前進する年とするとともに、ホテル事業の準備を進め新たな成長の芽を育む年としてまいります。

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素や、今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績見通しと異なる場合がありますのでご承知おき下さい。

#### ③中期経営改革等の進捗状況

平成23年9月期終了後に策定いたしました5ヵ年計画は、着実に前進しております。

#### ④目標とする経営指標の達成状況

当連結会計年度におけるROA（総資産経常利益率）は、6ヶ月間の変則決算において13.4%となり、通年目標の20%に対して67.0%の達成率となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,489百万円増加し、11,852百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,233百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ698百万円増加し、6,555百万円となりました。これは主に、有利子負債が906百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,791百万円増加し、5,296百万円となりました。これは主に、利益剰余金が572百万円、自己株式処分等により自己株式処分差益が466百万円、自己株式が666百万円増加したことによるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から2,233百万円増加し、3,141百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は626百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益により1,420百万円獲得となった一方で、法人税等の支払により695百万円支出となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は167百万円となりました。これは主に、新規出店のため有形・無形固定資産の取得により163百万円支出となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は1,727百万円となりました。これは主に、金融機関からの借入れによる収入が1,500百万円、自己株式の売却による収入が1,124百万円となった一方で、有利子負債の返済による支出が593百万円及び配当金の支払いによる支出が310百万円となったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	平成22年 9月期	平成23年 9月期	平成24年 9月期	平成25年 9月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	48.3	40.0	46.3	37.3	44.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.4	70.4	95.1	268.5	224.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	2.9	6.2	2.4	1.8	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.3	18.7	37.0	62.6	41.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(注6) 平成26年3月期は、決算期変更により6ヶ月決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、6ヶ月間のキャッシュ・フロー及び利払いに対する数値となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

平成26年3月31日を基準日とする剰余金の配当につきましては、平成25年11月13日に公表いたしました「平成25年9月期 決算短信」のとおり、1株当たりの配当金を7円53銭（前年同期配当5円75銭に対し131.0%増）とさせていただきます。この結果、配当性向は32.3%、総還元性向は33.7%（平成26年3月期通期の総還元額は297百万円）となります。

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策の1つとして位置付けております。成長のための設備投資、あるいは企業体質強化のための内部留保を勘案しながらも、業績に裏付けられた成果の配分として、総還元性向30%超を目標として積極的な配当を基本としてまいりました。次期より、配当政策の基本方針として、経済の状況や業績の動向に左右されることなく、株主の皆様により「安心と安全」を享受いただくために、安定配当として1株あたりの最低配当金額を設定させていただきます。

当社グループの業績水準を鑑み、次期における1株あたりの最低配当金額を15円60銭（中間配当金7円50銭、期末配当金8円10銭）とさせていただきます。なお、期末の段階で最終的な当期純利益に配当性向30%を乗じて計算した1株あたりの配当額が15円60銭を上回る場合は、期末配当金に超過額を加算いたします。

#### (4) 事業等のリスク

##### ①当事業について

当社グループでは、「高級レストラン」業態を中心としたフランス料理及びイタリア料理のレストラン事業を行っております。高級レストランとは、料理・サービス・店舗空間等、あらゆる構成要素が一流の技術・品質に基づいているレストランのことであると考えております。

当社グループでは、「高級レストラン」において、「上質な食事」や「快適な居心地」の提供、品質の維持・向上施策、又は新たなブランド・業態を開発することにより、従来は他社業態を利用していた顧客を当社グループ店舗利用へシフトさせ、リピーターとして定着させていくことが重要であると考えており、レストランの集客強化策の一つとしてダイニングと同様に高品質な料理とサービスを提供する婚礼営業（レストランにおける結婚披露宴パーティ）を手がけているほか、ケータリングサービス及びデリバリーサービスを行っております。

これらの各種営業施策は、レストランのポテンシャルを最大限に活用した収益機会の一つであるとともに、将来のレストラン顧客を開拓する絶好の機会であると考えております。

しかしながら、今後の景況感、市況動向、外食に係る顧客の消費、嗜好の変化等により、当社グループが提供する「高級レストラン」のコンセプト、料理、サービス等が受け入れられない場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

##### ②ブランドの毀損リスクについて

当社グループの保有する「ひらまつ」、「ASO」以外の外製ブランドにおいて、何らかの要因により契約の持続ができなくなった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ③食材について

食材につきましては、相次いで起きた食品の偽装問題や異物混入事件等から、その安全性に極めて高い関心が払われており、良質な食材を安定的に確保していくことが、従来にも増して外食業界の重要な関心事項となってきました。当社グループにおきましても、食材の安全性及び安定的な確保に向けてこれまで以上に取り組んでいく方針であります。食材の安全性が疑われる問題が生じた場合等、食材の安定的な確保に支障が生じる状況となった場合、業績に影響を受ける可能性があります。

##### ④原材料価格の上昇リスクについて

天候不順や自然災害の発生、原油の高騰、為替の変動などによる原材料価格の上昇は、当社グループにおける原価の上昇につながる可能性があります。一定の範囲においては、メニュー価格の改定などにより対応可能ですが、その影響が一定の範囲を超え、コストの上昇を十分に吸収できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ⑤個人情報保護について

当社グループは、個人情報保護法に定められた個人情報を取り扱っており、管理体制の整備及び個人情報の取り扱いについては細心の注意を払っておりますが、当社グループ内が保有する顧客情報等の個人情報が漏洩した場合、当社グループの社会的信用の失墜、損害賠償請求の提起等により当社グループの高級レストランとしてのブランドイメージを大きく損ね、業績に影響を受ける可能性があります。

##### ⑥法的規制について

当社グループでは、会社法、金融商品取引法、法人税法などの一般的な法令に加え、食品衛生法、労働基準法、消防法などレストランの営業に関わる各種法的規制を受けております。これらの法的規制に変更が生じた場合、それに対応するための新たな費用が発生することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ⑦自然災害リスクについて

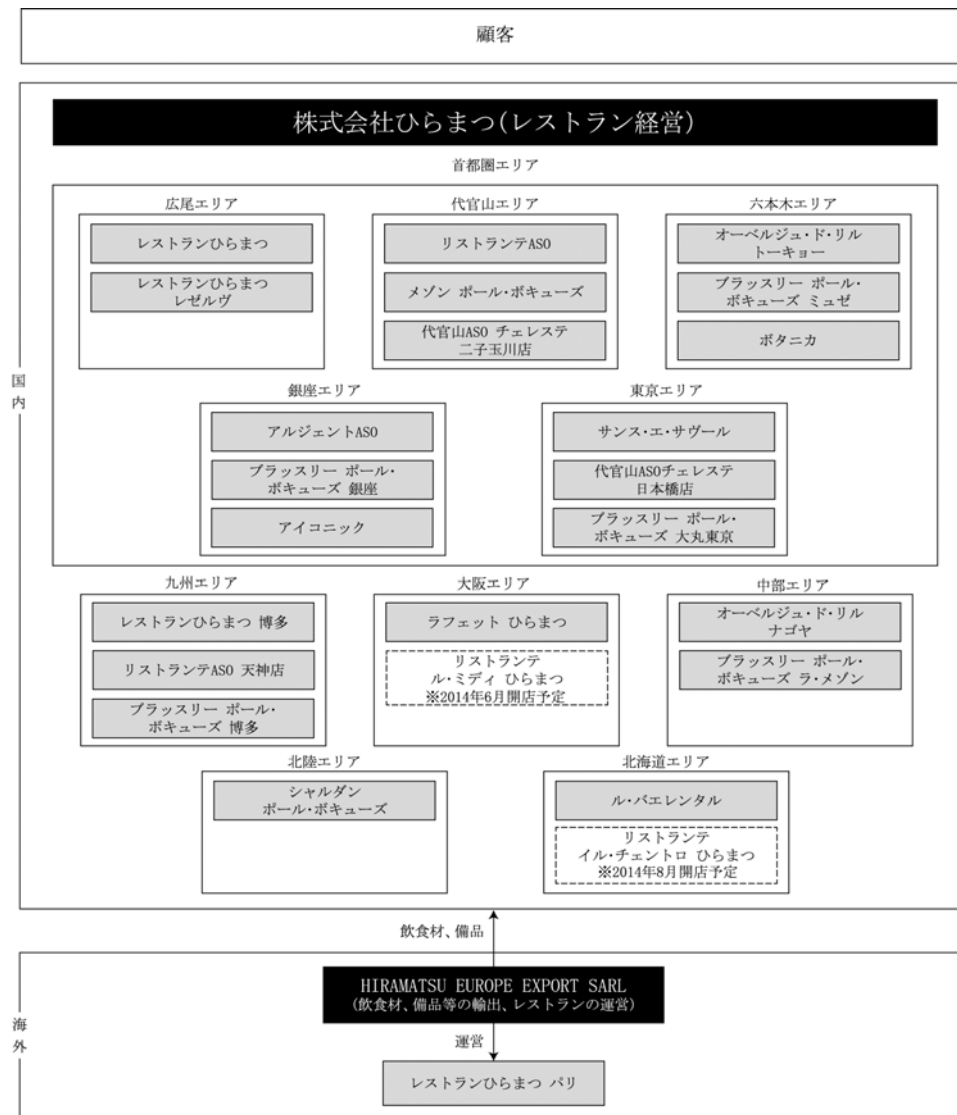
当社グループのレストランや本店所在地を含む地域で、大規模な地震や洪水、台風などの自然災害が発生した場合、被災状況によっては正常な事業活動が困難な状態となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループはフランス料理及びイタリア料理の分野において「高級レストラン」業態を中心に、レストラン23店舗を東京、博多、札幌、名古屋、金沢、大阪、パリにて運営しております。

海外子会社であるHIRAMATSU EUROPE EXPORT SARLは、パリにおいて主に当社グループ向けの飲食材の輸出、並びに「レストランひらまつ パリ」の運営管理を行っております。

事業系統図を示すと下表のとおりであります。



- (注) 1. 事業系統図は提出日現在の状況を記載しております。  
 2. HIRAMATSU EUROPE EXPORT SARLは特定子会社であります。  
 3. 上記の他に子会社2社がありますが、重要性が乏しいため、記載しておりません。  
 4. リストランテASOはカフェ・ミケランジェロを、ブラッスリー ポール・ボキューズ ミュゼはサロン・ド・テ ロンド、カフェ コキュー、カフェテリア・カレを、シャルダン ポール・ボキューズはカフェ&ブラッスリー ポール・ボキューズを併設しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、以下の経営理念を掲げております。

- ・フランス料理、イタリア料理等を通して食文化の普及に努め、心豊かな時を提供するとともに、日本の伝統的な「もてなす心」を世界に発信する企業であり続ける
- ・社員一人一人が豊かさと幸せを享受出来る企業であり続ける

この理念を胸にレストランにおけるウェディング事業や比較的安価に本格的なフランス料理を楽しめるブラスリー業態の開発、ケータリング・デリバリー事業、ワイン施策の展開など、時代に即した事業領域を自らの手で創業しながら、大胆な構造改革、ならびに付加価値を提供し続け、当社グループが考えるレストラン経営のあるべき姿として営業利益率、経常利益率25%を確立いたしました。今後も引き続き、時代に即した事業領域を自らの手で創業することを目標とし、堅実な成長を続け、お客様、株主の皆様、そして社員の一人一人に対して、今まで以上に「安心と安全」という信頼を提供し続けてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、積極的な営業活動、ならびに財務活動による投資効率の観点からROA（総資産経常利益率）を重視しており、20%前後を目標としております。それを踏まえ、投資効率ROI20%以上の出店を推進してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、計画的に作り得た戦略的店舗展開を基軸とし、それを増幅してまいります。

- ①各エリアに旗艦店を配し、各エリアの商圈を確保してまいります。現在、北海道エリアの旗艦店を札幌に、北陸エリアの旗艦店を金沢に、関東エリアの旗艦店を東京に、中部エリアの旗艦店を名古屋に、関西エリアの旗艦店を大阪に、九州エリアの旗艦店を福岡にそれぞれ配置しております。今後は、中部エリア、関西エリアの拡張に加え、仙台、広島にそれぞれ旗艦店を作り北関東・東北エリアで15億円、中国・四国エリアで10億円の商圈を確保してまいります。
- ②レストランの持つポテンシャルの拡大として、ホテル分野に進出する準備を始めております。リゾート地における滞在型ホテルの開発からスタートし、当社グループの考える本来ホテルの持つべき快適な居心地の良い空間を創造し、新たなホテルブランドを育成してまいります。最終的には都市型ホテルの開発も合わせ、将来的にホテル事業において売上高300億円の事業規模を見込んでおり、当社グループの新たな事業領域として育ててまいります。現在、確度の高い複数の案件が同時進行しており、確定した段階で速やかに公表してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①国内での事業展開

- ・新エリア（北関東・東北エリア、中国・四国エリア）における旗艦店の創出
- ・関西、中部エリアの出店拡大
- ・新たなブランドの開発及び提携
- ・ホテル事業分野の確立

##### ②人材確保、育成

- ・理念教育の深化
- ・各種研修制度の拡充
- ・幹部候補者の育成
- ・各専門学校とのリレーション強化



③ブランド力の更なる向上

- ・「良いレストラン」への取り組み（レストランにおける潜在能力の確認・活用、強い人間集団の形成）
- ・レストラン自らの情報発信力の強化
- ・各メンバーシップ活動の強化
- ・コーポレートPRの強化

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	907,539	3,141,113
売掛金	396,618	444,809
原材料及び貯蔵品	1,715,367	1,770,571
前渡金	43,199	98,141
繰延税金資産	104,267	80,356
その他	134,266	140,659
貸倒引当金	△388	△350
流動資産合計	3,300,871	5,675,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,608,234	4,735,958
減価償却累計額	△1,099,093	△1,194,185
建物及び構築物(純額)	3,509,140	3,541,772
機械装置及び運搬具	69,732	52,550
減価償却累計額	△64,682	△48,489
機械装置及び運搬具(純額)	5,050	4,060
工具、器具及び備品	1,701,486	1,812,657
減価償却累計額	△1,291,962	△1,335,688
工具、器具及び備品(純額)	409,523	476,968
土地	299,273	299,273
リース資産	110,985	110,985
減価償却累計額	△47,963	△56,103
リース資産(純額)	63,022	54,881
建設仮勘定	80,202	98,741
有形固定資産合計	4,366,213	4,475,699
無形固定資産	6,672	6,391
投資その他の資産		
投資有価証券	85,000	85,000
繰延税金資産	52,536	52,014
敷金及び保証金	1,448,133	1,453,330
その他	125,382	126,460
貸倒引当金	△22,063	△22,104
投資その他の資産合計	1,688,989	1,694,700
固定資産合計	6,061,874	6,176,791
資産合計	9,362,745	11,852,093

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	500,991	530,948
短期借入金	-	500,000
1年内償還予定の社債	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,034,944	1,164,944
リース債務	15,604	18,051
未払金	102,872	99,942
未払費用	182,805	191,064
未払法人税等	726,000	542,000
未払消費税等	63,314	53,827
前受金	434,014	374,172
その他	123,127	122,472
流動負債合計	3,203,673	3,597,422
固定負債		
長期借入金	2,448,502	2,753,530
リース債務	47,779	37,266
資産除去債務	149,016	158,528
その他	7,816	8,361
固定負債合計	2,653,114	2,957,686
負債合計	5,856,788	6,555,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,213,540	1,213,540
資本剰余金	1,191,492	1,658,102
利益剰余金	5,128,418	5,701,121
自己株式	△4,113,759	△3,447,429
株主資本合計	3,419,690	5,125,333
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	69,024	155,451
その他の包括利益累計額合計	69,024	155,451
新株予約権	17,241	16,199
純資産合計	3,505,957	5,296,984
負債純資産合計	9,362,745	11,852,093

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	11,495,599	5,659,874
売上原価	4,326,602	2,079,412
売上総利益	7,168,996	3,580,461
販売費及び一般管理費	4,320,893	2,152,744
営業利益	2,848,102	1,427,716
営業外収益		
受取利息	1,253	150
為替差益	38,723	-
前受食事券	3,704	3,367
協賛金収入	13,861	7,614
業務委託料収入	5,000	2,500
広告料収入	9,042	2,318
その他	5,318	6,379
営業外収益合計	76,903	22,329
営業外費用		
支払利息	32,080	15,454
為替差損	-	13,997
その他	8,587	210
営業外費用合計	40,667	29,661
経常利益	2,884,339	1,420,385
特別利益		
新株予約権戻入益	607	-
特別利益合計	607	-
特別損失		
店舗移転費用	9,002	-
特別損失合計	9,002	-
税金等調整前当期純利益	2,875,944	1,420,385
法人税、住民税及び事業税	1,133,158	511,854
法人税等調整額	△24,591	24,401
法人税等合計	1,108,567	536,256
当期純利益	1,767,377	884,128

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益	1,767,377	884,128
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	151,616	86,426
その他の包括利益合計	151,616	86,426
包括利益	1,918,993	970,555
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,918,993	970,555
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,213,540	1,231,740	3,775,677	△875,616	5,345,340
当期変動額					
剰余金の配当			△414,636		△414,636
当期純利益			1,767,377		1,767,377
自己株式の取得				△3,317,386	△3,317,386
自己株式の処分		△40,247		79,243	38,995
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△40,247	1,352,740	△3,238,143	△1,925,649
当期末残高	1,213,540	1,191,492	5,128,418	△4,113,759	3,419,690

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△82,592	△82,592	22,485	5,285,233
当期変動額				
剰余金の配当				△414,636
当期純利益				1,767,377
自己株式の取得				△3,317,386
自己株式の処分				38,995
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	151,616	151,616	△5,243	146,373
当期変動額合計	151,616	151,616	△5,243	△1,779,276
当期末残高	69,024	69,024	17,241	3,505,957

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,213,540	1,191,492	5,128,418	△4,113,759	3,419,690
当期変動額					
剰余金の配当			△311,425		△311,425
当期純利益			884,128		884,128
自己株式の取得				△83	△83
自己株式の処分		466,609		666,414	1,133,023
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	466,609	572,703	666,330	1,705,643
当期末残高	1,213,540	1,658,102	5,701,121	△3,447,429	5,125,333

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	69,024	69,024	17,241	3,505,957
当期変動額				
剰余金の配当				△311,425
当期純利益				884,128
自己株式の取得				△83
自己株式の処分				1,133,023
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	86,426	86,426	△1,041	85,384
当期変動額合計	86,426	86,426	△1,041	1,791,027
当期末残高	155,451	155,451	16,199	5,296,984

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益	2,875,944		1,420,385	
減価償却費	315,629		138,030	
店舗移転費用	9,002		-	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△103		3	
受取利息及び受取配当金	△1,253		△150	
支払利息	32,080		15,454	
新株予約権戻入益	△607		-	
売上債権の増減額(△は増加)	△21,902		△26,508	
たな卸資産の増減額(△は増加)	△81,641		△50,425	
前渡金の増減額(△は増加)	81,332		△47,028	
買掛金の増減額(△は減少)	△86,891		28,471	
未払金の増減額(△は減少)	△47,218		△58,695	
未払費用の増減額(△は減少)	△32,701		8,458	
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (△は減少)	△2,500		△333	
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,499		△9,486	
前受金の増減額(△は減少)	22,874		△59,912	
その他	△93,138		△20,810	
小計	2,952,405		1,337,453	
利息及び配当金の受取額	1,253		150	
利息の支払額	△31,698		△15,284	
法人税等の支払額	△936,658		△695,521	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,985,302		626,798	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△5,000		-	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△274,987		△163,137	
敷金及び保証金の差入による支出	△34,779		△36,376	
敷金及び保証金の回収による収入	1,699		32,333	
貸付金の回収による収入	22,158		80	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△290,910		△167,100	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額(△は減少)	-		500,000	
長期借入れによる収入	1,100,000		1,000,000	
長期借入金の返済による支出	△1,332,026		△564,972	
社債の償還による支出	△66,250		△20,000	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20,609		△8,067	
自己株式の売却による収入	-		1,124,584	
自己株式の取得による支出	△3,317,386		△83	
ストックオプションの行使による収入	34,359		7,398	
配当金の支払額	△413,536		△310,882	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,015,448		1,727,976	
現金及び現金同等物に係る換算差額	141,388		45,899	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,179,668		2,233,574	
現金及び現金同等物の期首残高	3,087,207		907,539	
現金及び現金同等物の期末残高	907,539		3,141,113	



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループの報告セグメントは単一のセグメントとなることから、セグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	92.42円	1株当たり純資産額	133.65円
1株当たり当期純利益	43.06円	1株当たり当期純利益	23.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42.20円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22.89円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,505,957	5,296,984
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	17,241	16,199
(うち新株予約権)	(17,241)	(16,199)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,488,715	5,280,785
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	37,748,585	39,511,461

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,767,377	884,128
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,767,377	884,128
期中平均株式数(株)	41,047,694	37,977,665
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	832,034	650,738
(うち新株予約権)	(832,034)	(650,738)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、平成26年4月28日及び4月30日を契約日として、下記の借入を行いました。

1. 使途  
長期運転資金等
2. 借入先の名称  
株式会社三井住友銀行ほか2金融機関
3. 借入金額  
25億円
4. 借入条件  
市場金利を参考にして決定されています。
5. 実施時期  
平成26年4月30日
6. 借入期間  
4年及び5年
7. 担保提供資産又は保証の内容  
無